

## 横浜国立大学との連携取組事例発表会 結果報告書

- 1 日時 令和6年3月26日（火）15：30～17：00
- 2 場所 箱根町役場 本庁舎 第1～3会議室
- 3 出席者 計52名
  - ・町民等17名  
〔箱根DMO7名、一般2名、行財政改革有識者会議1名、議会議員7名〕
  - ・横浜国立大学25名  
〔伊集教授、池島准教授、伊集ゼミ学生12名、池島ゼミ学生11名〕
  - ・町職員6名
  - ・事務局4名
- 4 発表会の概要

## 〔プログラム〕

## (1) 横浜国立大学学生による研究成果の発表

- ①箱根町の財政問題分析（歳入・歳出） 【発表：伊集ゼミ】
- ②箱根町の観光業依存とその特殊性 【発表：池島ゼミ】
- ③歳出入構造の地域比較とシミュレーション 【発表：池島ゼミ】

## (2) ポスターセッション

## (3) 意見・感想

## プログラム(1) ①箱根町の財政問題分析（歳入・歳出）

## 【伊集ゼミの学生の発表】

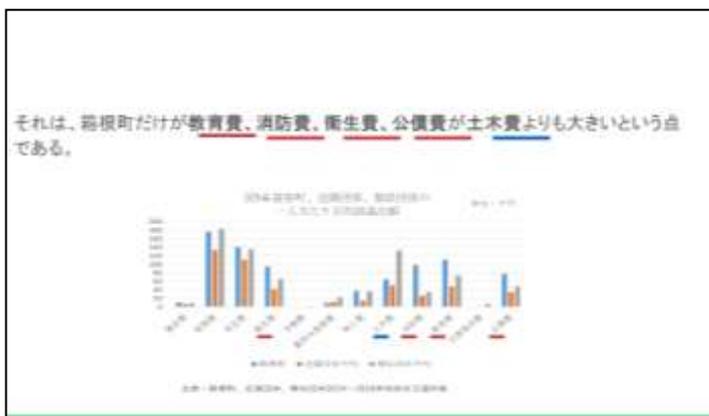
私たちは、箱根町が抱えている財政問題の原因を他の地方公共団体と比較することによって分析し、町民に伝えるというテーマに基づき研究しました。

はじめに財政の説明になりますが、財政とは、国や地方公共団体が税金などのお金を集めて管理し、公共施設やサービスのために必要なお金を支払っていく活動のことを指します。本日重要になってくるのが、歳入と歳出という2つの言葉であり、この2つを重点的に見ていきます。

歳入についてですが、箱根町の歳入の特徴としては、固定資産税が非常に大きく、それにより町民の方以外からの税収も期待できるということが挙げられます。その結果として、

図 1-4 のように箱根町の人口 1 人当たりの歳入規模は近隣団体と比べて非常に大きいことがわかります。また、図 1-5 からは類似団体と比較しても、箱根町の人口 1 人当たりの固定資産税が非常に大きいものということがわかっていただけだと思います。なお、人口 1 人当たりの固定資産税は、箱根町が 36 万円、近隣団体が 8 万円、類似団体が 18 万円となっており、固定資産税の税収が大きいことは、観光地特有の歳入の性質であるということがわかります。

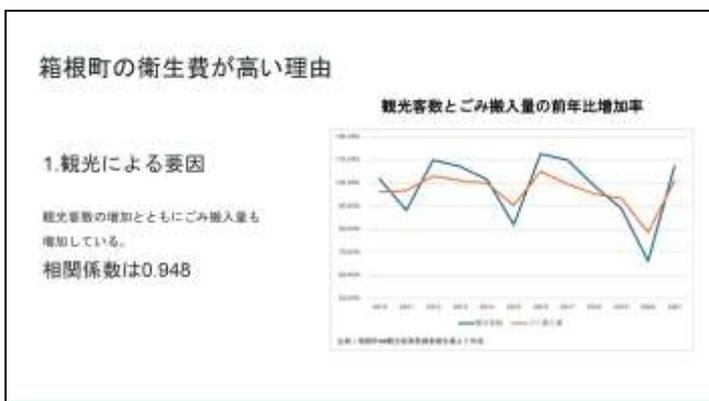
次に、人口 1 人当たりの歳入規模が大きい箱根町がどうして財政危機に陥っているかを説明するために、歳出（目的別の歳出額）を見ていきます。目的別の歳出額は、集めた税金を教育費や消防費など何に使っているかを示すものになります。歳入と同様に、箱根町と近隣団体、そして類似団体で人口 1 人当たりの歳出額を比較した結果、図



1-6 のとおり、箱根町だけが別の傾向を示しました。具体的には、教育費、消防費、衛生費、公債費の 4 項目が、土木費よりも大きいという傾向を持っていました。そのため、箱根町の歳出の大きな特徴である衛生費、消防費、教育費について見ていきたいと思います。

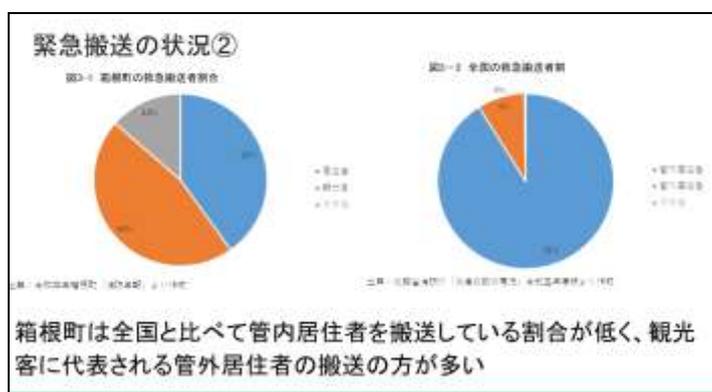
それでは最初に衛生費ですが、衛生費とは、保健所やごみ処理、公害対策を含む歳出項目です。箱根町では、近年、重点施策として健康づくり推進事業、ごみ処理広域化推進事業に加えてスマートエネルギーの導入促進事業などにも力を入れています。図 2-1 のとおり箱根町及び近隣団体の 1 人当たり衛生費を見ると、箱根町は近隣団体に比べて町民 1 人当たりの衛生費が高いことがわかります。その内訳を見ると、箱根町は衛生費の中でも清掃費が突出して高くなっていることがわかります。次に、類似団体との 1 人当たりの衛生費の比較ですが、図 2-2 を見ていただくと、差は大きくないものの、箱根町は類似団体と比較しても 1 人当たりの衛生費が最も高い結果となっています。また、湯沢町と軽井沢町も箱根町に匹敵するような数値となっていることがわかります。そのため、衛生費は産業構造に影響されることが考えられます。

次に、なぜ箱根町の衛生費が高いのか、観光による要因と観光以外の要因の 2 つに分けて調べました。観光による要因については、箱根町は観光客がかなり多く、その観光客が出すごみの量が多いために清掃費が高くなっているのではないかと調べることを調べてみた結果、「観光客数とごみ搬入量の前年比増加率」のグラフを見ていただくと、



観光客数が増えるにつれてごみの量も多くなり、逆に観光客数があまり多くない年はごみの量も減っているという相関関係があることがわかりました。次に、住民1人当たりの1日のごみの排出量を示したグラフですが、箱根町は事業系ごみの比率が他の近隣団体と比べて高くなっており、このことは、家庭以外の主に観光客や観光事業者が排出するごみの量がとても多いことが要因であると考えられます。次に、観光以外の要因についてですが、衛生費の項目の中で清掃費以外に保健衛生費という項目があり、その項目の中で箱根町が何らかの高い理由があるのではないかと考え、調査しました。その結果、保健衛生総務費、予防費は、近隣団体と比べても平均的だということがわかりましたが、総合保健福祉センター費が特に大きな割合を占めており、決算額も高くなっています。ただし、これは2020年度の工事の影響で数値が高くなってしまっているのではないかと考え、2014年度から2018年度までの平均値を利用した比較も行いましたが、同様の傾向が確認できました。

次に、消防費を見ていきたいと思います。箱根町は住民1人当たりの消防費が近隣団体と比べて非常に高いことがわかります。なぜこのような状況にあるのかということと主に原因は2つあると考えています。1つ目は、箱根町が他団体と比べて観光客数の割合が高いことが挙げられます。図3-1、3-2のとおり、全国はオレンジの9%ですが、箱根町は46%と約5倍以上の数値となっています。2つ目は緊急車両1台当たりの出動件数です。箱根町は救急車、消防車とも近隣団体に比べてかなり出動件数が少ないことがわかります。このことから、緊急車両が必要以上にあるのではないかと考えられますが、箱根町は面積が広く、地形が複雑なため、どの地域に住んでいる人にも適切なサービスを提供するために、各地域に緊急車両を配備する必要があります。そのため、他団体よりも出動件数が少ないと考えています。以上の2つの要因から、箱根町の消防費は高くなっているのではないかと考えています。



次は教育費ですが、小学校費をご覧いただくと、箱根町と山北町、湯河原町の3つの町で比較したときに、全体の歳出額を見ていくと箱根町が非常に大きい規模であるということがわかれると思います。そのため、小学校費の内訳を分析すると、箱根町では委託料や使用料及び賃借料が高額になっていることがわかります。その要因として、箱根町はスクールバスの運行を小学生に向けて行っているため、そちらに大きな費用がかかっていることや、箱根町の小学校を警備する警備委託料が多くかかっていることが挙げられます。また、使用料及び賃借料として、箱根湯本小学校の用地を地権者の意向によってお借りしているという事情があり、年間の費用がかかっていることが挙げられます。また、資料には記載がありませんが、箱根町は人口規模が1万人程度で湯河原町は人口が2万人程度と大きく人口に差がありますが、箱根町は小学校の数が湯河原町と同水準の3校となっていること

も小学校の費用が高い要因であると考えられます。

次に公民館費になります。公民館費は、一般財源を多く利用しているという理由から選びました。公民館費について、公民館の中でも、社会教育センターと仙石原公民館が大きな規模の公民館であり、現在、整備事業が行われているため、社会教育費が高額化している要因となっているのではないかと考えます。しかし、公民館は、町民の方々が利用する大事な施設であるので、そのような施設を残していくために、今後、施設の規模を検討しながら残していくことが重要なのではないかと結論になりました。

続いては文化財保護費です。箱根町が持っている文化財の数は他の町と比べても非常に数が多いため、その保護や整備に費用がかかることは避けられないという点があります。また、箱根関所に多額の費用がかかっているという話もお聞きしましたが、歳出規模が大きいと同時に、歳入規模も非常に大きなものとなっており、コロナ禍以前であれば、観覧料で歳出を賄っていることから、箱根町の財政を圧迫している理由とはならないと結論づけました。

最後は、まとめになります。本論では、衛生費、消防費、教育費に分けて歳出を分析していきました。分析の結果、箱根町の支出が観光客によるもの、そして地理的要因や施設の普遍的な老朽化などの要因があることが挙げられました。なお、観光客の多さによって引き起こされる費用としてごみ処理の費用や消防や救急の費用が挙げられる一方で、地理的要因によって支出が高くなるものとして、消防の人員や設備の配置、学校の分散配置に伴う費用が挙げられると思います。

しかしながら、これまで観光に伴う費用が焦点とされてきた中で、分析の結果、箱根町は観光だけでなく、それ以外の特徴的な支出の要因があるということで、今後は、これらの費用のあり方や政策のあり方などについて、町と住民の方々が一緒になって議論していく必要があると思います。



### プログラム(1)②箱根町の観光業依存とその特殊性

#### 【池島ゼミの学生の発表】

私たちは、池島ゼミ地域経済プロジェクトとして箱根町の観光業依存とその特殊性について発表します。新型コロナウイルス感染症は世界中の観光地に非常に大きな影響を与えました。1つの産業、特に観光業のような外部的な要因によって左右される産業に依存するということは、このような状態においては大きな危機に瀕することになります。今回のプロジェクトでは、箱根町とその他の主要な観光地についての比較分析を行うことで、今後の自然災害やパンデミックなどに柔軟に対応できるまちづくりのヒントを得られるので

はないかと考え、観光業に依存する地域が有する危険性や特殊性を調査しました。

まず、箱根町の特特殊性について分析するために、箱根町を含む19観光地を比較対象に設定しました。しかし、自治体の規模や産業構造の偏り具合も異なっています。そこで、これら19観光地の中から箱根町の比較対象として、より適切な観光地を模索しました。まず、令和3年経済センサス活動調査の宿泊業・飲食サービス業の事業所数、従業者数のデータを利用して、19観光地における比重を探りました。その結果、箱根町は、比較対象とした19観光地の中で、事業所の割合は2位、従業者数の割合は1位ということがわかりました。その一方で、熱海市や伊東市、伊豆市を除く他の市は、事業者数の割合が10%前後と、観光地といえども観光業のみに依存しているとは言い難い結果が得られました。その他の地域は、草津町、山之内町、山中湖村の3町村が箱根町と同様に宿泊業・飲食サービス業の比重が大きいことが読み取れました。この結果をもとにこの4町村に絞ってより詳細な比較を行うことにしました。

4町村の比較として、初めに付加価値額のデータを分析した結果、箱根町の宿泊業・飲食サービス業における2016年から2021年の付加価値額の減少率は、4町村の中で最少となっています。特に顕著な変化としては、事業所等に関する集計で、減少率が約16%と他の他町村と比較しても特に小さくなっています。続いて、ではなぜ箱根町の付加価値額の減少率が小さいのか探るため、観光消費額について着目しました。宿泊業の収入とは宿泊費であり、観光業の収入とは旅行客の飲食代が大きな割合を示しているのではないかと推定できます。このように考えると、宿泊業・飲食サービス業の付加価値額の動きは観光消費額の動きと似た動きをするのではないかと考えることができます。東京都立大学の清水哲生教授の研究によると、観光入込客数×1人当たり観光消費額は、観光総消費額とされています。そのため2016年から2021年の4町村の付加価値額の推移を分析しました。1つ目の観光見込客数について、この「2016年度比観光入込客数変化率」のグラフは、2021年と2016年度との比較をした結果、箱根町の観光入込客数の減少率は草津町と比べて大きく、山ノ内町と山中湖村と比べて小さくなっています。ここで1人当たりの観光消費額を一定と仮定した場合は、箱根町の付加価値額の減少率は草津町と比べて大きく、山内町と山中湖村と比べて小さくなるのではないかと考えることができます。しかし、箱根町と草津町の2地域に着目すると、実際は箱根町の付加価値額の減少率は、草津町の付加価値額の減少率よりも小さいことから矛盾が生じていることがわかります。これらの分析結果をもとに、箱根町の観光消費額に影響を与えているのは、1人当たりの観光消費額ではないかと考えました。そこで、1人当たりの観光消費額を4町村で比較しようとしたところ、箱根町以外のデータを得ることができなかったため、冒頭で示した19観光地

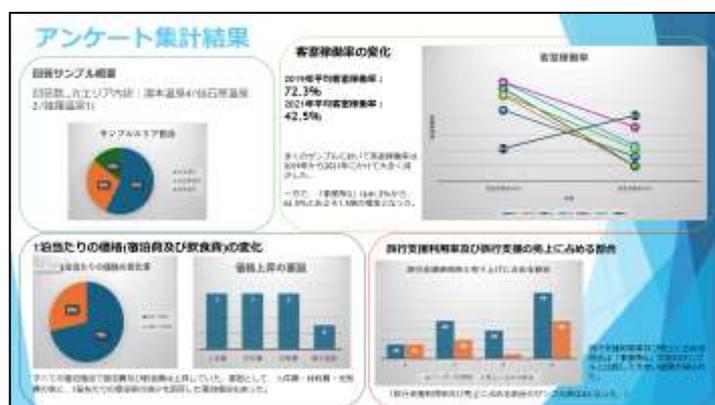


の中で得ることができた熱海市、高山市、下呂市のデータとの比較をしました。1人当たりの観光消費額のグラフを見比べると、他の地域はほとんど変化なしに緩やかに上昇しているのに対して、箱根町は2019年から2020年にかけて大きく上昇しており、1人当たりの観光消費額の増加率が最も大きいといえます。このことから、箱根町の観光入込客数は減少しているものの、1人当たりの観光消費額の増加率が大きいため、結果として観光消費額の減少率が小さかったといえます。

ここで箱根町の1人当たりの観光消費額の増加が大きい原因を探るために、アンケート調査やヒアリング調査を行いました。アンケート調査は2024年2月下旬頃にGoogle Formを用いて、箱根町で宿泊業を営む事業所を対象に実施しました。調査内容は主に1人当たりの1泊の宿泊費、飲食費の上昇率とその要因、コロナ前の2019年とコロナ



禍である2021年の客室稼働率、そして旅行者による旅行支援利用率や売上げに占める割合の3つを調査しました。ヒアリング調査は、アンケート調査の回答者から2つの施設を抽出し、対面及びZoomで実施しました。詳しいヒアリング内容としては、2019年度と2021年度の営業状況、1泊あたりの宿泊費の変化とその要因、旅行支援その他の取組み、外国人観光客の増減について伺いました。アンケートのサンプルとしては、7件の回答のうち、湯本温泉エリアから4件、仙石原温泉エリアから2件、強羅温泉エリアから1件の回答が得られました。まず、客室稼働率の変化としては、7事業所の2019年平均客室稼働率が72.3%、2021年の平均客室稼働率が42.5%となり、多くのサンプルにおいて客室稼働率は2019年から2021年にかけて大きく減少しました。一方で、事業者Gだけは41.2%から62.5%と、およそ1.5倍の増加となりました。次に、1泊当たりの宿泊費及び飲食費の変化についてですが、こちらは全ての宿泊施設で上昇していました。要因としては、人件費、材料費、光熱費の他に一室当たりの宿泊客の減少といった回答も得られました。最後に、旅行支援利用率及び旅行支援の売上に占める割合は、事業者Gだけが、他のサンプルと比較して大きいという結果が得られました。



ヒアリング調査の1つ目の箱根パークス吉野は、2019年度から2021年度にかけて客室稼働率が低下していました。

2019年度に関しては、箱根山の噴火警戒レベル2まで引き上げられ、湯本地域は箱根山から離れてはいたものの、同じ箱根町ということで影響を受けたとおっしゃっていました。

また、台風 19 号による箱根登山鉄道の運休の影響も受けて厳しい営業となったそうです。しかし、新型コロナの影響もあり、2021 年度は 2019 年度よりもさらに厳しいという状況になったと言っていました。価格の変化の要因としては、人件費、材料費、光熱費の増加が挙げられました。コロナ禍での取組みとしては、3密を避けるプランの作成を行うなど、新型コロナに対応した多様なプランに取り組まれていました。なお、課題として、日本人の観光客がコロナ禍前の 8 割程度しか回復しておらず、これの影響によってバスの運転手が削減されてしまうことも予測されるとおっしゃっていました。

次に、2つ目の箱根ゆとわで行ったヒアリング結果ですが、各客室稼働率に関しては、2019 年度に対し、2021 年度は上昇したとのこと。箱根パークス吉野と同様に、2019 年度の箱根山の噴火と台風 19 号による箱根登山鉄道の運休の影響により、2019 年度はかなり厳しい営業となったそうです。特に、箱根登山鉄道の運休により、強羅までの移動が代行バスのみとなってしまったことが大きな打撃を与えた一つの要因だったとのことでした。価格の変化の要因としては、人件費、材料費、光熱費の増加が挙げられていました。コロナ禍は、小田急グループ内での連携を強化し、グループ一体となってコロナ禍を乗り越える取組みをされていました。またインバウンドに関しては、日本人観光客と外国人観光客との比率が同率程度とのことで、箱根ゆとわは施設のコンセプトから、欧米等にリーチするようなマーケティングにも取り組まれているとのことでした。

アンケート調査やヒアリング調査を実施した結果、箱根町の観光業において 1 人当たり観光消費額は 10~20%増加していました。その要因としては、人件費の増加や材料費、光熱費の高騰が大きな要因となっていることがわかりました。このことから、宿泊費や飲食費が増加したとしても、多くの観光客が箱根町を訪れ、消費活動を行ってもらえることが箱根の強みなのではないかと私たちは考えました。ヒアリングを通して見出した箱根町の強みが 2つあります。1つ目は、箱根町への訪れやすさです。新宿から小田急小田原線で簡単に行くことができ、新幹線や在来線特急を使って、遠方からでも小田原駅まで素早く移動できます。箱根ゆとわのお話によると、東京に宿を取り滞在中に箱根町を訪れる外国人観光客が多くいらっしゃるとのことで、東京都からの訪れやすさが、外国人観光客が多く、また、外国人観光入込客数の回復が早い要因なのではないかと考えました。2つ目は、小田急グループの存在です。小田急グループが運営する施設が箱根町にもいくつか存在します。また、町内の移動手段である登山鉄道やケーブルカーの運行も小田急グループが行っています。このことから、箱根町と小田急グループは密接に関わっており、自治体と企業との連携がより柔軟で強い観光地の要因であるのではないかと考えました。

本調査を通しての課題について、1つ目は、アンケート調査のサンプルの偏りです。2019 年度の客室稼働率は、強羅エリアとその他エリアでは大きな差異が生じていました。箱根ゆとわによると、強羅エリアの他の旅館ホテルでも同様の動きをしているのではないかと、強羅エリアのその他施設においても、箱根ゆとわと同様の動きをしていたのか検証する必要があります。もし、エリアごとに異なる動きをするのであれば、今後の調査研究ではいくつかのエリアごとに調査することも意味を持つのではないかと考えていま

す。そして2つ目は、比較対象とした地域のデータ収集不足です。想定以上にデータが集まらなかったため、経済センサスを主に扱いましたが、5年間隔となり、いかにして5年間のデータを補完し、より詳細な分析を行うかが課題として残りました。この課題を改善し、箱根町の更なる発展へ貢献するため、今後も調査を進めていきたいと考えています。



### プログラム(1)③歳出入構造の地域比較とシミュレーション

#### 【池島ゼミの学生の発表】

私たちは、歳出入構造の地域比較とシミュレーションというテーマで発表をさせていただきます。発表は、観光20都市のデータ比較による特徴について説明をした後、箱根町の個別の状況について解説し、最後に、もし〇〇が軽井沢町並だったらというシミュレーションの説明をさせていただきます。

最初に、観光20都市のデータ比較による特徴の歳入編からお話させていただきます。最初の仮説として、観光都市の税目構成には特徴があると考えました。税目構成一覧のグラフを見ると、一般論として観光都市は個人法人市民税よりも固定資産税の割合が高いことが見てとれます。そこで、具体的には4つの視点から分析を行いました。



少々脇道に逸れますが、先に分析対象について説明させていただきます。観光の分析対象の観光20都市については、先行研究である価値総合研究所の資料からの引用が基本となっています。

それでは、具体的な分析ですが、1つ目の分析は1人当たりの固定資産税、個人市民税と観光客数を比較したものです。この2つを比較したところ非常に高い関連性が見られました。つまり、観光客数が多いほど、個人市民税よりも固定資産税の歳入率が高いことがわかりました。続いて、1人当たりの固定資産税と観光客数を比較しましたが、1つ目と同様に高い関連性が見られました。次に、1人当たりの個人市民税と観光客数を比較しましたが、こちらには関連性はありませんでした。しかし、個人市民税は、観光客数が多い自治体ほど財政状況が悪いことが多かったです。最後に1人当たりの個人市民税と地方債



続いて第3節ですが、もしも箱根町の歳入歳出が軽井沢町並だったらいというテーマで仮説を深めていきます。まず仮説3として、税収力の質や歳出の質を優秀なライバルである軽井沢町並とすれば、箱根町の財政状況はどの程度改善するのかをデータにして調べてみました。最初に、住民所得、域内労働率を軽井沢町並に改善すると、1人



当たりの税収が歳出額に占める比率が56%から66%へと向上して10%の改善が期待できます。次は、歳出を軽井沢町並に設定してみます。その結果、こちらは56%から61%と5%程度の改善が見込めます。最後に、歳入と歳出をどちらも軽井沢町並に設定してみたところ、56%から72%と16%の改善が引き起こされます。これによって軽井沢町との差は3%まで縮小します。つまり、財政や歳入や歳出の量は改善できなくても、その内訳である質の改善で、箱根町の財政状況をライバルである軽井沢町並に近づけることができます。仮説3の結論としては、歳入面での住民所得と域外流出が問題点であることはほぼ確実といえます。これに対して歳出面では、消防費や衛生費が目立っているものの、1人当たり観光客数では特筆するような数値でないことから、歳出はそれほど大きな問題ではありません。また、実際の政策としても、歳出を減らすには、観光客数を制限するしかなく、それは、ほぼ無理な話だと思います。理論上重要なポイントで、実際の政策として可能であることは、歳入部分の改善をすれば10%程度の改善が可能であり、その額は、毎年の公債費を上回る規模となります。

最後に全体のまとめになります。先ほどのグループと反対にはなりますが、私たちは歳出よりも歳入の方に問題があるということで、歳入に注目して分析して、その問題点を挙げさせていただきました。主な課題としては、個人法人市民税を地域経済から直接的にとり上げると税収が非常に少ないことから、個人所得の増加と域外労働者の減少を何らかの方法で実現して、個人市民税を増加させることが重要ではないかと考えました。もしくはこの研究内容を超えてしましますが、このような問題を周知したうえで、町民の納得が得られれば、地域経済から直接徴収できる別の税目を考えてもいいのかもしれないという結論に至りました。あと、歳出は、基本的に観光客の多さと比例しているサービスが多かったので、それらサービスを減らすと一番の観光収入を減らしてしまうことにもなるので、難しいという結論になりました。



プログラム(2) ポスターセッション

【学生と参加者による意見交換】



プログラム(3) 意見・感想

●池島准教授

今日の学生の発表を聞いたうえでのコメントや感想を皆さんと共有したいと思いますが、いかがでしょうか。最初に今回のヒアリングにご協力いただいた事業者の方から一言いただければと思いますので、よろしくお願いします。

●参加者

今回インタビューから携わり、初めてこういった発表会に参加する機会をいただいて、今回大変勉強になるお話でした。一度繋がった関係なので、今後もこのような関係を続けて、箱根町や観光業を盛り上げていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いします。

**●参加者**

本日は貴重な機会をいただき本当にありがとうございました。インタビューも本当に拙い説明しかできませんでしたが、ありがとうございました。説明の内容については本当に深く受けとめており、歳入、歳出両方の問題点をそれぞれ教えていただいて、箱根のまちづくりについて今日の資料をもとに、またいろいろな角度から見ることで大変勉強になったと思っております。

**●池島准教授**

ありがとうございました。まだ時間少しありますが他の方もいかがでしょうか。

**●参加者**

以前も池島ゼミの発表会を聞きまして、箱根町は、観光収入は約 800 億円あるものの、域内の人材不足や町内で生産できるものが少なく、域外から求めることで、その収入の多くが域外に流出しており、箱根町に残る資金は少ないという説明に非常にショックを受けました。学生の皆さんが一生懸命勉強されているのは、この研究発表を聞いてよくわかりましたが、私が少し調べたいと思っていることは町税収入です。湯河原町や熱海町を含めて観光地が抱えている一つの問題だと思いますが、箱根町に住民登録をしていない従業員が多数います。税法においては、生活の拠点をおいているところに町県民税を課すことができるというような規定もありますので、これは行政の課題だと思いますが、そのような生活の拠点が箱根町になっている従業員がいるのであれば、箱根町に住所を移していただくように事業所に協力を求めることも必要ではないかと常に感じているところです。

**●池島准教授**

ありがとうございました。町に対する要望といった意見もいただきましたが、最後にどなたかお願いします。

**●参加者**

本日は、本当にありがとうございました。私も大学生だった 30 年ぐらい前のことを思い出して、このような場で、流暢に説明できていたのがすごいと感じました。また、学生の皆さんは、しっかり時間かけて深く広く調査結果を発表していただき非常に感心しました。私たちの業務は、これらの分析結果からどのように町の観光に反映させていくかを行っているのですが、この先はなかなか難しいですが、物事を決めるためには、しっかり調べてきちんとした理論を立てていくことが必要だと思います。横浜国立大学の皆さんには、多方面でいろいろお世話になっていることもあり、この研究成果は机上の空論ではなく、本当に皆さんの研究成果が活かれているので、今後とも一緒にやっていければと思います。今日はありがとうございました。

●伊集教授

大学ゼミの教員を代表して私から一言ご挨拶させていただきます。本日は、遅い時間にも関わらず、関連団体の方々を含め、これだけ多くの方に集まっただいて大変ありがとうございました。箱根町の職員の皆さんにも、今回の報告会を企画していただきありがとうございます。学生の報告も1年間という時間をかけて、なかなか行き詰まって先に進めないときもあり、学生同士でもどのようにコミュニケーションをとるか結構苦労していたところもありますが、今日1つの成果としてここで報告できたのは貴重な経験ですし、どの内容も非常に面白かったと思っています。また、この調査に関しては、この場を設けていただいたこともそうですが、非常に有意義な研究活動ができたと思っています。来年度もぜひ継続して内容を発展させていきたいと考えていますが、今日の報告の中でも意外と基本的なところが欠けていたり、すごく専門的なところを調べている一方で、実は箱根町の方にしてみれば当たり前のことがちょっと抜けてたりとかっていうところがあったりしました。ただし、それらは、箱根町に暮らしている方や活動されている方と学生との交流やコミュニケーションの中で解消していけると考えています。そのため、ぜひ町の皆さんからも、こんなことを知りたいとか、リクエストをいただければ、研究に繋げていけるとお思いますので、今後とも連携を深めていけるようお願いします。本日はありがとうございました。